

チェコ経済・金融概況

Main Economic & Financial Indicators (Czech Republic)

経済調査室

Economic Research Office

(照会先: 石原尚子 naoko.ishihara@uk.mufj.jp)

概況	消費、労働市場
<p>チェコ経済は景気回復基調を維持しているが、足元その勢いに若干陰りが窺える。第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%と輸出鈍化を背景に前期の同+0.6%からは減速したものの、個人消費、総固定資本形成などの内需が成長を支え、5 期連続でプラスの伸び率を維持した。前年比でも+2.5%と前期に引き続き高め水準となった。ただし第 3 四半期に入ってからデータのみると、8 月の鉱工業生産が前年比▲5.2%と、製造業部門の生産減少を受け 2013 年 6 月以来のマイナスの伸びとなった。9 月の製造業の購買担当者指数 (PMI) は前月から若干改善したものの、年前半に比べ水準が切り下がってきている。PMI の新規輸出受注指数は 3 月以降減速トレンドとなっている上、統計局データでは新規受注の減速がより鮮明になっている。また、比較的良好な労働市場に支えられ、底堅く推移してきた個人消費は、対ロシア経済制裁の強化などからマインド面で 8 月以降景気先行きへの懸念が表面化するなど、弱含みとなる気配を示している。ただし、同国の家計の債務負担は比較的低く、足元の低インフレが家計の実質所得を増加させることで個人消費はある程度支えられよう。加えて、政府の財政赤字はこれまでのところ十分に抑えられていることから、景気状況が悪化した場合、財政出動による景気下支えの余地も存在しているため、短期的な景気先行きは比較的安定しているといえそうだ。</p> <p>7 月末に実施された対ロ経済制裁強化に伴うロシアと欧米との関係悪化の影響は、ロシアからの観光客減少や同国への食料品輸出の禁止といった直接的なものから、ドイツや中東欧諸国の景気減速に伴う輸出減速といった間接的なものまで広範に亘る。ロシア政府は追加報復措置として欧州からの自動車の輸入禁止も示唆しており、ロシアとの関係悪化によるマインドの慎重化は景気下振れ要因となっている。</p>	<p>8 月の小売売上高は前年比+2.7%と前月の同+6.2%から減速した。消費者のマインドはこれまで、失業率の低下、賃金の上昇及び低インフレを背景に回復しつつあった。しかし、7 月末に実施された対ロ経済制裁の強化とそれに対するロシア側の報復措置などから、景気先行きに対する懸念が若干強まる気配を見せている。改善傾向を辿ってきた消費者信頼感指数は 8 月以降 2 ヶ月連続で悪化しているほか、景気及び失業に対する先行き懸念もわずかながら強まるなど、ロシアと欧米諸国の関係悪化がマインドに影を落とすつつある。</p>  <p>(前年比、%) 小売売上と消費者マインド (%ポイント)</p> <p>—●— 小売売上(左軸) - - - ■ - - - 消費者信頼感 —○— 失業先行き - - - ▲ - - - 経済状況先行き</p> <p>(資料)Macrobondより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成</p>
<p>7 月末に実施された対ロ経済制裁強化に伴うロシアと欧米との関係悪化の影響は、ロシアからの観光客減少や同国への食料品輸出の禁止といった直接的なものから、ドイツや中東欧諸国の景気減速に伴う輸出減速といった間接的なものまで広範に亘る。ロシア政府は追加報復措置として欧州からの自動車の輸入禁止も示唆しており、ロシアとの関係悪化によるマインドの慎重化は景気下振れ要因となっている。</p>	<p>インフレ率は僅かながら上昇トレンドを示している。9 月の消費者物価上昇率は前年比+0.7%と前月から 0.1%ポイント上昇した。食料品・飲料が前月の同+1.3%から同+2.2%と加速、全体の価格を押し上げる一方、電気・ガス料金を含む住宅関連コストは年初の電気料金引き下げの影響などから同▲0.7%と押し下げ要因となった。</p> <p>9 月 25 日の金融政策委員会では、政策金利が 0.05%に据え置かれると共に、1 ユーロ=27 コルナを維持するコルナ安誘導の通貨介入の継続が示された。中銀は、為替介入による金融緩和を少なくとも来年第 3 四半期末まで継続し、その後も 2016 年までコルナ安を維持する方針であることを示唆した。中銀は、ユーロ圏景気の鈍化や原油価格の下落など国外からのインフレ圧力は弱まっているが、通貨安による輸入物価上昇に加え、国内の景気回復や賃金上昇がインフレ押し上げ要因になるとし、2015 年下半年にインフレ目標レンジ (1~3%) の中心である 2%を上回るとみている。</p>
GDP	物価、金融政策
<p>第 2 四半期の実質 GDP 成長率 (改定値) は前期比+0.3%と速報値 (同横ばい) から上方修正された。需要項目別に見ると、これまで成長を牽引してきた輸出が前期比+3.3%から同+0.5%へと減速する一方、個人消費、総固定資本形成、政府消費支出が前期比+0.9%、同+1.4%、同+0.6%といずれも前期を上回る伸び率を示し、輸出の減速をある程度補った。</p>  <p>(前期比、%) GDP成長率と需要項目別寄与度</p> <p>■ 個人消費 ■ 政府消費 ■ 総固定資本形成 ■ 純輸出 ■ 在庫その他 ■ GDP</p> <p>(注)季節調整済 (資料) Macrobond より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成</p>	<p>対ロ関係悪化の影響</p> <p>7 月末の EU の対ロ経済制裁強化とそれに対するロシア側の報復措置は、漸く景気回復の軌道に乗り始めたチェコ経済の新たな下振れ要因となっている。例えば、ウクライナ情勢の緊迫化及び経済制裁の影響でルーブル安が進む中、昨年 76 万人に達したロシア人観光客の足並みは鈍っており、対 GDP 比約 3%を占める観光業への影響が懸念されている。また、ロシアの報復措置である農作物の輸入禁止によってチェコの農業及び食品加工業も痛手を被る (いずれも対 GDP 比 2%程度)。また、近隣諸国の余剰農作物が市場に出回ることによって食料品価格の下落を招き、足元後退しているデフレ懸念が再び浮上する可能性も残る。最大の懸念は経済制裁強化によってロシアへの輸出減少が避けられないドイツからの受注鈍化である。既にチェコの 8 月の輸出は大幅減速がみられるなど、今後の推移が懸念される。財・サービス輸出が対 GDP 比で 79% (2013 年) のチェコ経済に対する近隣諸国の景気鈍化の影響は、直接的、間接的な経路を経て予想以上のペースで現われる懸念がここに来て強まっている。</p>
生産	対ロ関係悪化の影響
<p>8 月の鉱工業生産は前年比▲5.2%と、製造業部門での生産減少 (同▲4.5%) を背景に 2013 年 6 月以来のマイナスとなった。主要輸出品目である自動車部門での生産が稼働日の減少も作用し、同▲13.4%と大きく落ち込み、全体を押し下げた。一方、9 月の製造業の購買担当者指数 (PMI) は 55.6 と前月から若干持ち直した。新規輸出受注の改善によるところが大きい、トレンドとしては同受注は今年 3 月以降、減速基調にある。</p>	<p>対ロ関係悪化の影響</p> <p>7 月末の EU の対ロ経済制裁強化とそれに対するロシア側の報復措置は、漸く景気回復の軌道に乗り始めたチェコ経済の新たな下振れ要因となっている。例えば、ウクライナ情勢の緊迫化及び経済制裁の影響でルーブル安が進む中、昨年 76 万人に達したロシア人観光客の足並みは鈍っており、対 GDP 比約 3%を占める観光業への影響が懸念されている。また、ロシアの報復措置である農作物の輸入禁止によってチェコの農業及び食品加工業も痛手を被る (いずれも対 GDP 比 2%程度)。また、近隣諸国の余剰農作物が市場に出回ることによって食料品価格の下落を招き、足元後退しているデフレ懸念が再び浮上する可能性も残る。最大の懸念は経済制裁強化によってロシアへの輸出減少が避けられないドイツからの受注鈍化である。既にチェコの 8 月の輸出は大幅減速がみられるなど、今後の推移が懸念される。財・サービス輸出が対 GDP 比で 79% (2013 年) のチェコ経済に対する近隣諸国の景気鈍化の影響は、直接的、間接的な経路を経て予想以上のペースで現われる懸念がここに来て強まっている。</p>

チェコ経済・金融概況

1. 年、四半期

	2011	2012	2013	13/Q3	13/Q4	14/Q1	14/Q2	14/Q3
名目GDP実額* (10億米ﾄﾞﾙ)	227.3	206.8	208.8	52.3	53.2	52.9	53.3	-
実質GDP成長率* (q/q, %)		▲ 0.7	▲ 0.7	0.4	1.1	0.6	0.3	-
(y/y, %)	2.0			▲ 0.5	1.1	2.6	2.5	-
(民間消費支出)* (y/y, %)	0.3	▲ 1.8	0.4	1.0	1.6	0.9	1.9	-
(総固定資本形成)* (y/y, %)	1.2	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.0	0.0	2.4	5.7	-
鉱工業生産 (y/y, %)	6.1	▲ 0.7	0.1	3.6	5.2	6.7	5.7	-
小売売上 (y/y, %)	1.9	▲ 0.9	1.1	2.9	3.8	6.8	4.8	-
銀行貸出伸び率 (y/y, %)	4.6	3.3	2.5	2.2	3.5	2.8	4.0	-
消費者物価上昇率 (y/y, %)	1.9	3.3	1.4	1.2	1.1	0.2	0.2	0.6
賃金上昇率 (y/y, %)	2.5	2.5	0.0	1.4	▲ 1.7	3.3	2.3	-
失業率 (%)	6.7	7.0	6.9	6.9	6.7	6.6	6.2	-
貿易収支 (百万米ﾄﾞﾙ)	677	3,291	5,505	881	520	2,800	2,400	-
輸出額 (百万米ﾄﾞﾙ)	136,191	139,268	142,393	35,316	37,710	38,767	39,315	-
輸出伸び率 (y/y, %)	10.8	13.2	2.2	5.0	9.2	17.4	13.0	-
輸入額 (百万米ﾄﾞﾙ)	135,513	135,977	136,888	34,434	37,190	35,968	36,915	-
輸入伸び率 (y/y, %)	9.2	11.0	0.6	4.4	7.9	15.2	13.3	-
経常収支 (百万米ﾄﾞﾙ)	▲ 5,877	▲ 2,621	▲ 2,861	▲ 2,161	▲ 504	3,609	▲ 1,702	-
資本収支 (百万米ﾄﾞﾙ)	4,193	6,451	13,423	947	10,972	▲ 968	2,404	-
対内直接投資 (百万米ﾄﾞﾙ)	2,319	7,986	4,991	160	854	655	2,155	-
外貨準備高 (百万米ﾄﾞﾙ)	39,670	44,265	55,798	45,326	55,798	57,058	58,566	-
対外債務残高 (百万米ﾄﾞﾙ)	94,155	102,466	111,338	103,114	111,338	108,067	-	-
株価指数	1,395	1,199	1,216	1,168	1,244	1,260	1,268	1,223
短期金利 (Interbank 3m)	1.19	1.00	0.46	0.46	0.41	0.37	0.36	0.35
EU調整長期金利 (Govt.10y bond yields)	3.72	2.83	2.13	2.34	2.36	2.32	1.79	1.36
Koruna/USD	17.69	19.57	19.57	19.52	19.60	20.03	20.02	20.85
Koruna/Euro	24.59	25.14	25.99	25.85	26.68	27.44	27.45	27.62
Koruna/GBP	28.35	31.01	30.61	30.26	31.74	33.14	33.69	34.79

2. 月次

	14/02	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産 (y/y, %)	6.2	8.4	6.9	2.0	8.3	8.6	▲ 5.2	-
小売売上 (y/y, %)	7.9	5.1	6.3	▲ 0.4	8.5	6.2	2.7	-
銀行貸出伸び率 (y/y, %)	2.7	2.7	3.6	4.0	4.5	3.9	3.7	-
消費者物価上昇率 (y/y, %)	0.2	0.2	0.1	0.4	0.0	0.5	0.6	0.7
失業率 (%)	6.6	6.6	6.3	6.1	6.1	6.1	6.3	-
貿易収支 (百万米ﾄﾞﾙ)	743	1,288	820	653	926	530	74	-
輸出額 (百万米ﾄﾞﾙ)	12,565	13,815	13,349	12,822	13,140	13,147	10,592	-
輸出伸び率 (y/y, %)	17.0	17.3	12.7	10.7	15.6	19.2	2.3	-
輸入額 (百万米ﾄﾞﾙ)	11,822	12,527	12,529	12,170	12,213	12,617	10,518	-
輸入伸び率 (y/y, %)	19.3	13.9	13.4	11.6	14.9	16.9	2.1	-
株価指数	1,274	1,244	1,263	1,256	1,286	1,202	1,221	1,245
短期金利 (Interbank 3m) (期末値)	0.37	0.37	0.37	0.37	0.35	0.35	0.35	0.35
EU調整長期金利 (Govt.10y bond yields)	2.29	2.21	2.02	1.76	1.57	1.48	1.40	1.21
Koruna/USD	20.08	19.81	19.88	19.98	20.19	20.29	20.89	21.39
Koruna/Euro	27.44	27.40	27.45	27.44	27.45	27.46	27.82	27.60
Koruna/GBP	33.26	32.93	33.29	33.67	34.14	34.64	34.89	34.87

(注) GDPデータは季節調整済み、貿易収支は通関統計より。ハイライトは速報値

(資料)チェコ中央銀行、チェコ統計局、IMF、他。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身で判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。